

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年11月5日[当初、2026年6月5日]まで (2011年7月11日設定)	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上り益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

[繰上償還]

### ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

（愛称：スマイル・ジャパン）

別称：ネット証券専用ファンドシリーズ  
＜購入時手数料無料＞日本応援株ファンド（日本株）

信託終了日：2020年11月5日

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、11月5日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
	円 銭	円		%		%	%	%	百万円
15期(2018年12月5日)	25,446		50	△14.8	1,640.49	△7.6	98.7	—	1,359
16期(2019年6月5日)	23,106		100	△8.8	1,530.08	△6.7	98.0	—	1,191
17期(2019年12月5日)	25,882		100	12.4	1,711.41	11.9	98.5	—	1,287
18期(2020年6月5日)	24,457		100	△5.1	1,612.48	△5.8	93.9	—	1,013
(償還時)	(償還価額)								
19期(2020年11月5日)	26,988.98		—	10.4	1,649.94	2.3	—	—	866

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2020年6月5日	24,457	—	1,612.48	—	93.9	—
6月末	24,752	1.2	1,558.77	△3.3	96.5	—
7月末	24,235	△0.9	1,496.06	△7.2	97.0	—
8月末	26,095	6.7	1,618.18	0.4	96.7	—
9月末	27,436	12.2	1,625.49	0.8	96.8	—
10月末	26,994	10.4	1,579.33	△2.1	96.9	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年11月5日	26,988.98	10.4	1,649.94	2.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第1期～第19期：2011年7月11日～2020年11月5日

## ▶ 設定来の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第19期末	26,988.98円
既払分配金	900円
騰落率	180.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ180.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行などを背景に国内株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞などを受け、世界的に景気の先行きへの不透明感が高まったことなどにより一時的に国内株式市況が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第1期～第19期：2011年7月11日～2020年11月5日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 設定来の国内株式市況は上昇しました。

設定時から2012年前半にかけては、世界経済は金融危機後の最悪期を脱したものの、円高・米ドル安が続いたことや世界的な景況感の低迷が国内の企業収益に影響したほか、東日本大震災などが市況の重石となり、ほぼ横ばい圏で推移しました。

2012年後半以降は、日銀の大規模金融緩和によるインフレ期待の上昇や、世界的な景況感の改善、円安・米ドル高の進行などを背景に、国内企業の業績改善に対

する期待が高まったことで、国内株式市況は大幅に上昇しました。

2018年以降は、米中貿易摩擦の深刻化を受け、世界的な景気減速に対する懸念が高まったことなどから、市況は下落しました。

2020年に入ってから、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停滞したことなどから一時は大きく値を下げたものの、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、経済活動の再開による企業収益の改善期待などから国内株式市況は上昇に転じました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

優良日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資を行いました。第19期（2020年6月6日～信託終了日）は、上記運用を維持し、繰上償還に向け2020年10月30日にマザーファンドの売却を行いました。

### ▶ 優良日本株マザーファンド

信託期間を通じて、競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

運用にあたっては、株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行ってまいりました。

第19期：2020/6/6～2020/11/5

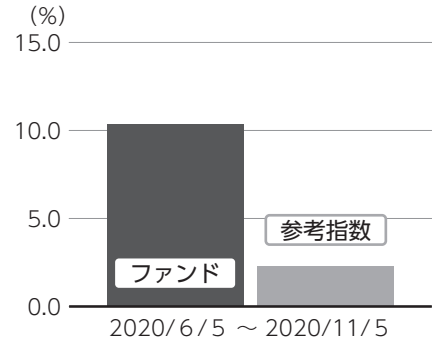
## 当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

なお、設定来の基準価額は180.0%（分配金再投資ベース）の上昇、参考指数は89.6%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、第6期50円、第8期100円、第9期50円、第10期100円、第11期50円、第12期50円、第13期50円、第14期100円、第15期50円、第16期100円、第17期100円、第18期100円の分配とし、その他の期につきましては、見送りとさせていただきます。信託期間中、累計で900円の分配を行わせていただきました。

## 償還価額

### ▶ ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

償還価額は、26,988円98銭となりました。

信託期間中はご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

2020年6月6日～2020年11月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	120	0.460	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 55)	(0.212)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 55)	(0.212)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10)	(0.037)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.100	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 26)	(0.100)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	146	0.561	

期中の平均基準価額は、26,095円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

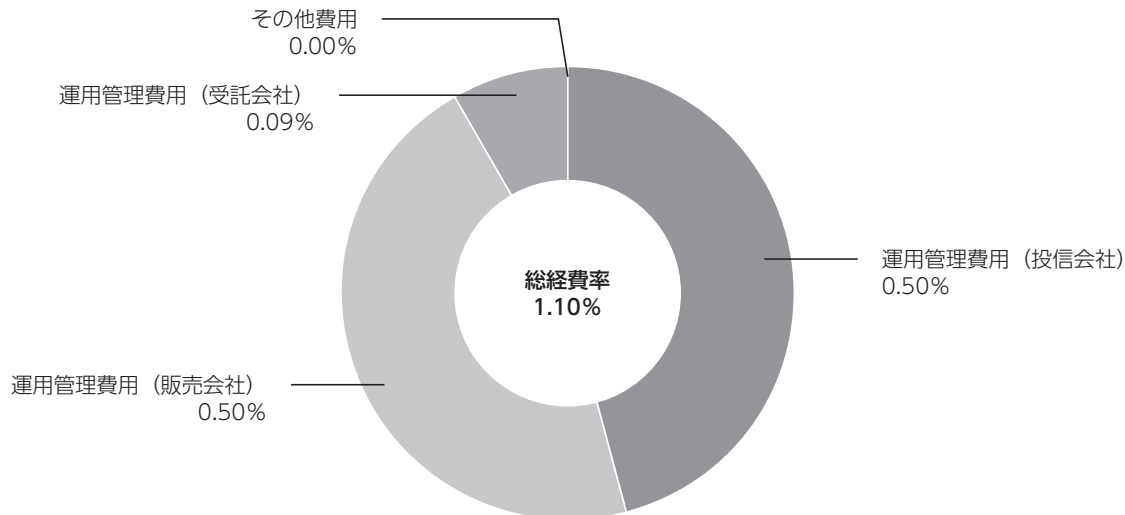
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2020年6月6日～2020年11月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 17,004	千円 62,903	千口 292,322	千円 1,142,619

○株式売買比率

(2020年6月6日～2020年11月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,894,339千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,054,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月6日～2020年11月5日)

利害関係人との取引状況

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 23,859	百万円 4,627	% 19.4	百万円 28,035	百万円 6,693	% 23.9

平均保有割合 2.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 203	百万円 197	百万円 731

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,016千円
うち利害関係人への支払額 (B)	224千円
(B) / (A)	22.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月5日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	
	口	数
優良日本株マザーファンド		千口 275,317

○投資信託財産の構成

(2020年11月5日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 874,178	% 100.0
投資信託財産総額	874,178	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2020年11月5日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	874,178,437
コール・ローン等	874,178,437
(B) 負債	7,267,243
未払解約金	2,585,888
未払信託報酬	4,668,532
未払利息	737
その他未払費用	12,086
(C) 純資産総額(A-B)	866,911,194
元本	321,209,364
償還差益金	545,701,830
(D) 受益権総口数	321,209,364口
1万口当たり償還価額(C/D)	26,988円98銭

<注記事項>

期首元本額	414,358,597円
期中追加設定元本額	24,585,004円
期中一部解約元本額	117,734,237円
また、1口当たり純資産額は、期末2.698898円です。	

○損益の状況（2020年6月6日～2020年11月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,058
受取利息	53
支払利息	△ 4,111
(B) 有価証券売買損益	83,617,951
売買益	109,437,682
売買損	△ 25,819,731
(C) 信託報酬等	△ 4,680,618
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,933,275
(E) 前期繰越損益金	△ 18,394,960
(F) 追加信託差損益金	485,163,515
(配当等相当額)	( 433,995,739)
(売買損益相当額)	( 51,167,776)
償還差益金(D+E+F)	545,701,830

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年7月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年11月5日		資産総額	874,178,437円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,267,243円
受益権口数	457,189,121口	321,209,364口	△135,979,757口	純資産総額	866,911,194円
元本額	457,189,121円	321,209,364円	△135,979,757円	受益権口数	321,209,364口
				1万円当たり償還金	26,988円98銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	617,055,338円	528,200,830円	8,560円	0円	0.0%
第2期	593,186,896	487,485,114	8,218	0	0.0
第3期	547,747,775	532,625,449	9,724	0	0.0
第4期	699,857,071	1,074,528,999	15,354	0	0.0
第5期	551,205,662	999,476,904	18,133	0	0.0
第6期	577,842,600	1,054,455,848	18,248	50	0.5
第7期	501,431,332	1,100,057,010	21,938	0	0.0
第8期	508,067,874	1,288,124,379	25,353	100	1.0
第9期	636,860,226	1,625,583,200	25,525	50	0.5
第10期	693,019,838	1,474,577,812	21,278	100	1.0
第11期	660,111,584	1,432,166,495	21,696	50	0.5
第12期	555,491,264	1,387,854,623	24,984	50	0.5
第13期	487,313,279	1,427,410,636	29,291	50	0.5
第14期	496,679,025	1,485,496,250	29,909	100	1.0
第15期	534,347,530	1,359,706,126	25,446	50	0.5
第16期	515,555,184	1,191,239,710	23,106	100	1.0
第17期	497,336,089	1,287,220,235	25,882	100	1.0
第18期	414,358,597	1,013,385,677	24,457	100	1.0

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	26,988円98銭
----------------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

【お 知 ら せ】

受益権の口数が投資信託約款に定められた口数を下回っており、投資信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認められるため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。

(2020年11月5日)

## 優良日本株マザーファンド

### 《第22期》決算日2020年6月5日

〔計算期間：2019年12月6日～2020年6月5日〕

「優良日本株マザーファンド」は、6月5日に第22期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年6月5日)	41,111	2.9	1,774.96	△ 0.9	98.6	—	46,896
19期(2018年12月5日)	35,194	△14.4	1,640.49	△ 7.6	98.9	—	45,489
20期(2019年6月5日)	32,280	△ 8.3	1,530.08	△ 6.7	98.2	—	41,527
21期(2019年12月5日)	36,507	13.1	1,711.41	11.9	98.7	—	41,257
22期(2020年6月5日)	35,169	△ 3.7	1,612.48	△ 5.8	98.3	—	35,916

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月 5 日	円	%		%	%	%
	36,507	—	1,711.41	—	98.7	—
12月末	37,158	1.8	1,721.36	0.6	99.0	—
2020年1月末	36,522	0.0	1,684.44	△ 1.6	98.9	—
2月末	32,867	△10.0	1,510.87	△11.7	99.0	—
3月末	28,904	△20.8	1,403.04	△18.0	98.1	—
4月末	31,062	△14.9	1,464.03	△14.5	97.6	—
5月末	34,036	△ 6.8	1,563.67	△ 8.6	98.0	—
(期 末) 2020年6月 5 日						
	35,169	△ 3.7	1,612.48	△ 5.8	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

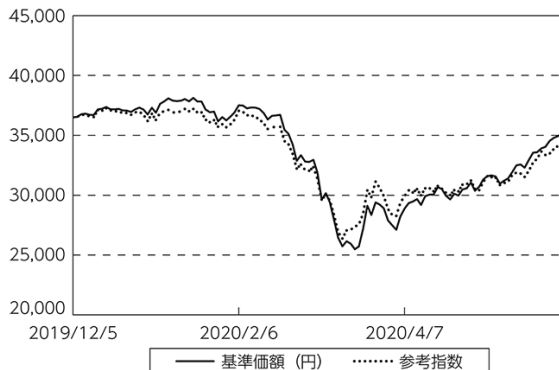
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

各国が積極的な金融政策や経済対策を打ち出したことなどを背景に、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

欧米で新型コロナウイルスの感染が拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを受けて、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…アイ・アールジャパンホールディングス、第一三共、中外製薬、グレイステクノロジー、信越化学工業

下位5銘柄…IHI、リコー、SUMCO、ウシオ電機、前田建設工業

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2020年2月上旬にかけては米中貿易交渉の進展などを背景に世界経済悪化への過度な警戒感が後退した一方、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が強まったことなどから、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から3月中旬にかけては、欧米で新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月下旬から期末にかけては欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことや、各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどを背景に国内株式市況は上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は49～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、人手不足を背景に工場の自動化ニーズ拡大が期待されるキーエンスや抗体改変技術による新薬パイプラインを複数持つ中外製薬など28銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し武田薬品工業やウシオ電機など32銘柄を全株売却しました。

## ○今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
  - ・健全なバランスシートを保有している企業
  - ・業界内におけるシェアが高い企業
  - ・株主還元積極的に企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、各国の経済対策が景気を下支えすると期待される一方、ワクチンや特効薬の開発による新型コロナウイルスの完全な収束には相応の時間を要すると見られ、産業分野によって需要回復のペースは大きく異なると考えています。そうしたなか、「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 54 (54)	% 0.161 (0.161)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	54	0.161	
期中の平均基準価額は、33,423円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年12月6日～2020年6月5日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		12,458	36,395,260	21,598	39,722,378
		( 537)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年12月6日～2020年6月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	76,117,639千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,377,535千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年12月6日～2020年6月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 36,395	百万円 7,494	% 20.6	百万円 39,722	百万円 11,061	% 27.8

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 89	百万円 486	百万円 797

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 76

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	58,065千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,231千円
(B) / (A)	24.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年6月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (一%)</b>			
日揮ホールディングス	377.1	—	—
<b>食料品 (一%)</b>			
ニチレイ	245.2	—	—
東洋水産	131.3	—	—
<b>繊維製品 (一%)</b>			
東レ	1,122.6	—	—
<b>化学 (6.0%)</b>			
旭化成	—	634.8	595,188
信越化学工業	—	61.8	774,663
大陽日酸	251.4	—	—
三菱瓦斯化学	364.4	—	—
花王	—	84.2	764,199
<b>医薬品 (5.7%)</b>			
武田薬品工業	230.2	—	—
中外製薬	—	58.1	950,225
第一三共	133.3	116.1	1,056,510
<b>鉄鋼 (一%)</b>			
日立金属	401.2	—	—
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
住友金属鉱山	188.2	—	—
古河電気工業	273.5	201	529,635
<b>金属製品 (一%)</b>			
SUMCO	492.7	—	—
<b>機械 (6.2%)</b>			
SMC	—	14.1	817,518
日立建機	246	184.9	560,247
ダイキン工業	—	48.5	820,620
IHI	319.1	—	—
<b>電気機器 (16.6%)</b>			
イビデン	239.8	220.6	652,314
日立製作所	217.8	—	—
富士通	60.9	—	—
パナソニック	798.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シャープ	434.8	—	—
アンリツ	303.4	240.5	563,732
ソニー	173.7	171.8	1,250,704
アドバンテスト	—	121.4	718,688
キーエンス	—	23.9	1,082,670
ウシオ電機	562.9	—	—
村田製作所	—	124.8	797,097
S C R E E Nホールディングス	81.9	—	—
リコー	731	—	—
東京エレクトロン	—	33	786,720
<b>輸送用機器 (7.7%)</b>			
トヨタ自動車	—	193.8	1,369,584
アイシン精機	196.8	—	—
本田技研工業	529.4	439.3	1,329,321
豊田合成	149.1	—	—
<b>精密機器 (4.0%)</b>			
オリンパス	—	327	646,642
HOYA	—	75.8	773,160
<b>その他製品 (2.4%)</b>			
任天堂	18.6	18.6	852,810
<b>陸運業 (一%)</b>			
S Gホールディングス	239.1	—	—
<b>情報・通信業 (14.9%)</b>			
T I S	92.8	—	—
野村総合研究所	—	186.7	502,223
A m a z i a	—	119.3	486,744
S a n s a n	112.8	—	—
ギフティ	338.6	—	—
B A S E	—	148.8	506,664
マクアケ	—	99.3	548,136
オービック	—	27.5	506,000
Zホールディングス	2,165.1	—	—
電通国際情報サービス	—	103	509,850
KDDI	—	362.6	1,159,957

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	556.2	—	—
光通信	23.7	21.2	511,344
スクウェア・エニックス・ホールディングス	111.3	—	—
カブコン	—	138.2	533,452
S C S K	125.4	—	—
<b>卸売業 (4.0%)</b>			
伊藤忠商事	338.8	329.6	780,328
三井物産	424.5	352.8	615,988
<b>小売業 (7.0%)</b>			
ネクステージ	690.2	605.7	547,552
スシローグローバルホールディングス	96	282	695,694
ニトリホールディングス	—	32.3	636,633
ファーストリテイリング	—	9	575,460
<b>銀行業 (2.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,478.6	1,723.4	797,244
<b>証券、商品先物取引業 (1.6%)</b>			
野村ホールディングス	1,119.4	1,158.1	577,081
<b>保険業 (2.5%)</b>			
東京海上ホールディングス	206.7	182.6	893,096

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
三井不動産	—	249	564,981	
東京建物	378.1	—	—	
<b>サービス業 (16.0%)</b>				
ディー・エヌ・エー	462	—	—	
エスプール	—	875.9	715,610	
パリュエコマース	297	—	—	
電通グループ	154.2	—	—	
サイバーエージェント	165.1	95.6	498,076	
弁護士ドットコム	—	59.1	538,992	
アイ・アールジャパンホールディングス	192.6	90.2	868,626	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	608.2	518,186	
シグマクシス	271.4	280	509,040	
リクルートホールディングス	—	242	923,956	
グレイステクノロジー	213.3	122.4	527,544	
共立メンテナンス	117.1	143.6	548,552	
合 計	株数・金額	20,644	12,042	35,289,264
	銘柄数<比率>	53	49	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	35,289,264	98.0
コール・ローン等、その他	703,034	2.0
投資信託財産総額	35,992,298	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,992,298,909
コール・ローン等	357,047,576
株式(評価額)	35,289,264,250
未収入金	71,201,783
未収配当金	274,785,300
(B) 負債	75,983,850
未払金	60,598,971
未払解約金	15,384,217
未払利息	662
(C) 純資産総額(A-B)	35,916,315,059
元本	10,212,597,710
次期繰越損益金	25,703,717,349
(D) 受益権総口数	10,212,597,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,169円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 11,301,306,113円  
 期中追加設定元本額 476,367,035円  
 期中一部解約元本額 1,565,075,438円  
 また、1口当たり純資産額は、期末35,169円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	9,365,337,452円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	571,942,965円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	275,317,293円
合計	10,212,597,710円

## ○損益の状況 (2019年12月6日～2020年6月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	389,814,602
受取配当金	389,874,500
受取利息	1,020
その他収益金	3,486
支払利息	△ 64,404
(B) 有価証券売買損益	△ 2,115,756,243
売買益	4,464,881,373
売買損	△ 6,580,637,616
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,725,941,641
(D) 前期繰越損益金	29,956,400,576
(E) 追加信託差損益金	1,169,766,418
(F) 解約差損益金	△ 3,696,508,004
(G) 計(C+D+E+F)	25,703,717,349
次期繰越損益金(G)	25,703,717,349

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。